

議案第23号

令和3年度

五所川原市水道事業会計予算書

令和3年度五所川原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度五所川原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	22,346 戸
(2) 年間総給水量	5,413,340 m ³
(3) 一日平均給水量	14,831 m ³
(4) 主要な建設改良事業	七和配水池大規模改修事業、配水管布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,490,608 千円
第1項 営業収益	1,416,274 千円
第2項 営業外収益	74,333 千円
第3項 特別利益	1 千円

支出

第1款 水道事業費用	1,441,312 千円
第1項 営業費用	1,335,850 千円
第2項 営業外費用	104,462 千円
第3項 特別損失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 520,025千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,251千円、当年度分損益勘定留保資金 472,774千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	425,301 千円
第1項 企業債	424,500 千円
第2項 工事負担金	1 千円
第3項 補助金	800 千円

支出

第1款 資本的支出	945,326 千円
第1項 建設改良費	536,023 千円
第2項 企業債償還金	402,757 千円
第3項 補助金精算金	6,546 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設替工事設計業務	令和4年度から令和4年度まで	13,000千円
配水管布設替工事	令和4年度から令和4年度まで	200,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設建設事業に充てるため	424,500千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし水道事業会計予算の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 155,271千円
- (2) 交 際 費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、67,578千円と定める。

令和3年2月26日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 令和3年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和3年度五所川原市水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和2年度五所川原市水道事業予定損益計算書
- 7 令和2年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

1 令和3年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,490,608	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		1,416,274	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,411,843	水道料金
		2 受託工事収益	1	受託による給水工事収益
		3 その他の営業収益	4,430	上記以外の収益
	2 営業外収益		74,333	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金	200	預金利息
		2 他会計負担金	5,508	職員給与費に対する一般会計からの負担金等
		3 加入金	20,905	新規水道加入者による収益
		4 長期前受金戻入	42,376	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	5,344	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,441,312	水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		1,335,850	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	511,531	水源かん養、原水の取入れ及び原水のろ過、滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	159,679	配水管、同附属設備及び配水に係る維持、作業に要する費用
		3 業 務 費	81,824	検針及び徴収事務並びに営業事務に要する費用
		4 総 係 費	55,504	一般管理に要する費用
		5 減 価 償 却 費	455,797	固定資産の減価償却費用
		6 資 産 減 耗 費	71,515	固定資産の資産減耗費用
	2 営業外費用		104,462	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,750	企業債利息に要する費用
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,712	消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		1,000	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			425,301	建設改良に対する収入
	1 企業債		424,500	企業債の発行による収入
		1 企業債	424,500	配水管整備及び七和配水池大規模改修事業等に対する企業債
	2 工事負担金		1	建設改良に対する工事負担金
		1 工事負担金	1	配水管整備に対する工事負担金
	3 補助金		800	生活基盤施設耐震化等交付金
		1 補助金	800	浄水設備、配水管整備に対する交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			945,326	建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		536,023	建設改良に要する費用
		1 施設費	473,040	浄水設備、配水管整備に要する費用
		2 その他施設費	62,983	施設設備の改良及び機械装置等購入に要する費用
	2 企業債償還金		402,757	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	402,757	建設改良の財源に充てるため発行した企業債の元金償還金
	3 補助金精算金		6,546	補助金精算に要する費用
1 補助金精算金		6,546	浄水設備、配水管整備に対する交付金の消費税相当分の返還金	

2 令和3年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,047
減価償却費	455,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,994
長期前受金戻入額	△42,376
受取利息及び配当金	△200
支払利息及び企業債取扱諸費	81,750
有形固定資産除却費	71,515
未収金の増減額(△は増加)	△6,274
未払金の増減額(△は減少)	14,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△791
引当金の増減額(△は減少)	711
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△279
	578,330
受取利息及び配当金	200
支払利息及び企業債取扱費	△81,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	496,780
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△636,882
国庫補助金等による収入	727
国庫補助金等の返還による支出	△6,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,701
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	583,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△402,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,943
資金増加額(又は減少額)	35,022
資金期首残高	1,246,991
資金期末残高	1,282,013

3 令和3年度五所川原市水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(2) 19	285	(2,710) 74,694	(443) 41,348	(3,153) 116,327	(386) 35,405	(3,539) 151,732
前 年 度	15	(2) 19	(415) 285	(1,902) 76,304	(443) 39,100	(2,760) 115,689	(389) 40,580	(3,149) 156,269
比 較	△ 5	0	(△ 415) 0	(808) △ 1,610		(393) 638	(△ 3) △ 5,175	(390) △ 4,537

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		3,222	(222) 17,187	(135) 12,635	1,342	(86) 1,668	822	1,140	1,524	78
前 年 度		3,000	(222) 16,332	(135) 11,808	1,290	(86) 1,316	780	1,260	1,524	60	1,730
比 較		222	855	827	52	352	42	△ 120	0	18	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		(1,902)	(443)	(2,345)	(386)	(2,731)
		19		74,694	41,348	116,042	35,405	151,447
前 年 度		(1)		(1,902)	(443)	(2,345)	(389)	(2,734)
		19		76,304	39,100	115,404	40,580	155,984
比 較		0		△ 1,610	2,248	638	(△ 3) △ 5,175	(△ 3) △ 4,537

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,222	(222) 17,187	(135) 12,635	1,342	(86) 1,668	822	1,140	1,524	78	1,730
	前 年 度	3,000	(222) 16,332	(135) 11,808	1,290	(86) 1,316	780	1,260	1,524	60	1,730
	比 較	222	855	827	52	352	42	△ 120	0	18	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		(808)		(808)		(808)
前 年 度		(1)	(415)			(415)		(415)
比 較			(△ 415)	(808)		(393)		(393)

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,610	給与改定に伴う 増 加 分			
		昇給に伴う 増 加 分	675	本年度昇給に伴う 増分	平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	△2,285	職員の異動等に伴う 減分	
手 当	2,248	給与改定に伴う 増 加 分	△338	支給率の改正による 減分	期末手当 △338
		その他の増減分	2,586	職員の異動等に伴う 増分	扶養手当 222 通勤手当 352 期末手当 1,193 住居手当 42 勤勉手当 827 児童手当 △120 寒冷地手当 52 管理職特別勤務手当 18

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,022	158,477
	平均給与月額 (円)	352,427	165,577
	平均年齢 (歳)	46歳 8月	62歳 6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,755	158,477
	平均給与月額 (円)	338,580	165,577
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	61歳 6月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	5.3	6 級		
	5 級	3	15.8	5 級		
	4 級	8	42.1	4 級		
	3 級	1	5.3	3 級		
	2 級	4	21.0	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	2	10.5	1 級		
	計	19	100.0	計	(1)	(100.0)
令和2年1月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	5.0	6 級		
	5 級	3	15.0	5 級		
	4 級	6	30.0	4 級		
	3 級	3	15.0	3 級		
	2 級	4	20.0	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	3	15.0	1 級		
	計	20	100.0	計	(1)	(100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技能技師・技能主事				

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	68.4		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 25)	有	
	2. 125	2. 125	4. 25		
前 年 度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 25)	有	
	2. 15	2. 15	4. 30		
一般会計の制度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 25)	有	
	2. 125	2. 125	4. 25		

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当年度損益 勘定留保資金
配水管布設替 工事設計業務	13,000			令和4年度から 令和4年度まで	13,000		13,000	
配水管布設替工事	200,000			令和4年度から 令和4年度まで	200,000		200,000	

5 令和3年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
	イ	土地					339,236	
	ロ	建物					430	
	ハ	構築物	843,983					
	ニ	減価償却累計額	△ 457,174				386,809	
	ホ	機械及び器具	18,865,740					
	ヘ	減価償却累計額	△ 9,363,985				9,501,755	
	ト	車両運搬具	2,205,368					
	チ	工具、器具及び備品	△ 1,448,216				757,152	
		減価償却累計額	17,959					
		有形固定資産合計	△ 14,724				3,235	
			75,634					
			△ 68,683				6,951	
							50,214	
								11,045,782
(2)	無形固定資産							
	イ	ダム					7,636	
	ロ	電話使用権					123	
		無形固定資産合計						7,759
(3)	投資その他の資産							
	イ	その他の投資					26	
		投資その他の資産合計						26
								11,053,567
2	流動資産							
(1)	現金・預金							1,282,013
(2)	未収倒引当金						180,060	
(3)	貯蔵流動資産						△ 10,365	169,695
								25,050
								1,476,758
								12,530,325

6 令和2年度五所川原市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,330,880		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) その他の営業収益	4,010	1,334,891	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	444,867		
	(2) 配水及び給水費	127,852		
	(3) 業務費	72,707		
	(4) 総係費	55,824		
	(5) 減価償却費	453,871		
	(6) 資産減耗費	4,611	1,159,732	
	営業利益			175,159
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	483		
	(2) 他会計負担金	5,618		
	(3) 加入金	18,903		
	(4) 長期前受金戻入	43,362		
	(5) 雑収益	5,392	73,758	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,532	85,532	△ 11,774
	経常利益			163,385
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	909	909	△ 908
	当年度純利益			162,477
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			162,477

7 令和2年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
	イ	土地						339,236
	ロ	建物						430
	ハ	構築物	843,983					
	ニ	減価償却累計額	△ 447,513					396,470
			17,862,144					
	ホ	機械及び器具	△ 9,062,147					8,799,997
	ヘ	減価償却累計額	2,212,137					
			△ 1,417,506					794,631
	ト	車両運搬具	17,959					
			△ 14,108					3,851
	チ	工具、器具及び備品	75,634					
			△ 67,881					7,753
		有形固定資産合計						489,842
	(2)	無形固定資産						10,832,210
		イ						8,909
		ロ						123
		無形固定資産合計						9,032
	(3)	投資その他の資産						26
		投資その他の資産合計						26
								10,841,268
2	流動資産							
(1)	現金・預金							1,246,991
(2)	未収貸倒引当金							173,786
								△ 8,371
(3)	貯蔵流動資産							165,415
								24,259
		流動資産合計						1,436,665
								12,277,933

負債の部

3	固定負債								
(1)	企業固定負債								
								4,876,062	4,876,062
4	流動負債								
(1)	企業未払引							402,757	
(2)	未払当							107,531	
(3)	引							11,430	
(4)	その他流動負債							35,525	
									557,243
5	繰延収益								
(1)	長期繰延							2,297,633	
								△ 1,282,431	
									1,015,202
									6,448,507

資本の部

6	資本金								4,534,060
7	剰余金								
(1)	利益剰余金							742,007	
	利益剰余金							390,882	
	利益剰余金							162,477	
									1,295,366
									1,295,366
									5,829,426
									12,277,933

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内 3,585,732円

1年超 5,294,178円

計 8,879,910円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金11,430千円を取り崩しする予定である。